

都城市議会議長 様

提出日 令和4年11月17日

氏名 成合円美佳

研修報告書

以下のとおり研修の報告を致します。

1 所属会派名

自由民主党有志会

2 研修名

市町村議会議員特別セミナー

3 受講場所

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

4 受講期間

令和4年11月1日（火）～ 令和4年11月2日（水）

5 研修内容

自治体が直面している重要課題や時局の話題を取り上げる宿泊型特別セミナー

講演1 自治体議会のズレ、その分析と補正／元衆議院法制局参事 吉田利宏氏

講演2 あるものを使い切る あるものから新しい価値を作り出す／銘建工業株式会社代表取締役 中島浩一郎氏

講演3 コロナ後の日本のまちづくり／日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介氏

講演4 地域再生の失敗学～地域経済の現状と課題～／明治大学政治経済学部 飯田泰之氏

6 研修の感想

講演1では、自治体議会のズレを分析し、それを補正していくにはどうしたらよいかという内容であった。なかでも関心を抱いた項目は、リモートを使った議会改革、議員報酬と議員定数、議事機関の一員としての役割、多様性・人権を守る議員の使命とズレ、発言の取り消し・倫理条例の悪用の5項目であった。

リモートを使った議会改革では、コロナ禍において、企業でリモート会議が頻繁に活用される中、対面が不可能だから、その代替策として取り入れているという側面が強く感じるが、住民は「今更ですか」と理解に苦しむのだという。子どもには早々にタブレットで勉強させている一方で、大人が今頃使いこなそうとしているのではしめしがつかない。「最低限のことをやれるよう整備した」ので議会改革が進んだと安堵するのではなく、リモート技術を使えば、「より多くの人から、より負担が少なく意見を聴くことができる」から、議会改革の実績につながるのだと、市民と議会の認識のズレを補正しなければならないことを学んだ。

次に議員報酬と議員定数について、市民が「議員報酬や議員定数は少ない方がいい」と言

ってくるのは、ごく平凡なことである。一方、議員がそれを「民意に従って報酬や定数を減らすことは議会改革の一つである」と受け取ってしまうのには、かなりのズレが生じているという。住民の声に根拠なく従うことは、舟幽霊に柄杓を渡すことに等しく、そのような主張は議会の役割を評価していない団体から生じている場合があり、少しぐらい議員報酬や定数を減らしたところで満足するとは限らないという。重要なのはこの機会をチャンスと捉え、議員の役割・仕事をしっかりと理解してもらえよう、市民との話し合いの場を設けることだという。幅広く市民を集め、定数や報酬については意見を交わしてもらうのだが、その際に、議員としてはあまり具体的な数値等は口を出さず、待っていることが重要。そうすれば必ず、市民から「私はこれくらいもらわないと役目を全うできない」という意見が出てくるので、それをじっと待つのがよいという。市民が言うことをなんでもそのまま受け入れる対応をしていたが、その根拠や背景が何なのか分析した上で動いていかなければならないと思った。

次に、発言の取り消し・倫理条例の悪用について、議会の秩序を維持するために、議長は発言を制止させたり、命令に従わないときは発言を禁止したり、議場の外に退去させたりすることができるが地方自治法第 129 号に定められている。この「その場議場の秩序を乱す」という部分がどこまで広がるかが、しばしば問題になっており、嫌いな議員・会派つぶしが行われる議会があり、事実無根の発言、事実と証明されていない発言、聴いた住民が不快となるような発言を利用して、執行部批判の発言に対し、発言の取り消しを求めるといふ倫理条例の悪用には注意しなければならないという。

講演 2 は林業について、丸太の値段が上がっても、山主に入るお金が増えるわけではない仕組みが日本にはあり、暗い産業となっている話であった。フィンランドやスウェーデンは 1 社で 1.7 億本の苗木を作り、1 本約 20 円なのに対し、日本は 1 本 200 円とおよそ 10 倍の値段で販売しているという。製材所である銘建工業は新しい価値の提案として、1 日に約 200 トン発生する端材や木くずを有効活用し、バイオマス発電や木質ペレット（固形燃料）の作成・販売を行うバイオマス事業に力を注いだ。ペレットの市場も世界では 3500 万なのに対し、日本では 12 万トンである。銘建工業は 3 万トン弱売っているので、日本の 3 割を担っていることになる。設備投資には 10 億円かかったが、自社の発電で工場の電気代を賄うことにもなり、5 年で借金を完済できたという。その後、バイオマス事業を地域に展開し、市と協働でバイオマス集積基地および大規模な発電所を作ることで、あらゆる業者がそこに木材を持ち込めるようになった。運ばれてくるものは、河岸に埋もれていた木々などもあり、災害対策にも役立ち、雇用の拡大にも貢献しているという。他にも銘建工業では CLT（クロスラミネイティッドティンバー）という木材を制作していて、重量は鉄筋コンクリートの 5 分の 1 で、基礎工事のコストや材料輸送費の削減となり、地震波の実験も行ったところ大きな損傷はなく、高い断熱性能をもち、大きな塊の木ですぐには燃えないため、避難の時間が稼げること、倒壊が防げるので安心であるという。室温・湿度などの環境もよく、電気代が 5 分の 1 に削減でき、非常にエコであると認められ、オフィスや学校、図書館、ホテ

ルなどに採用されているという。化石燃料や天然ガスは、2億年前に誕生した地球を何百メートルも掘って入手しているが、地球に穴をあけ続けるのではなくて、上に伸び続けてくれるメタセコイヤの木のように、私たち人間はあるものをもっと活用していかなければならないと感じた。

講義3では、コロナ後の日本のまちづくりと題して、私たち日本人がしがちな勘違いについてクイズ形式で講義が進められた。先般の参議院選挙で比例区の得票を増やした政党がどこであったか正確に答えられた議員はわずかであった。巷やニュースでは安倍首相の死がもたらした同情票があったのではという声が多かったが、全体の+54万票の中身を見ると、ラブひなの漫画家である赤松氏に人気は殺到し、ダントツの53万票を彼が得たからに過ぎないことが分かった。正解は維新が+294万票、その次に参政党が+177万票と伸ばしている。反既得権保守層の受け皿やネットで動員など、そこには様々な要因が隠れていて、確実に時代は変わってきていることが分かった。新型コロナウイルスに関して、人口比で比較すると、日本は感染者も死者数もたいへん少ないのだが、日本人の9割以上は不安を強く感じ、未来を悲観する傾向を遺伝的に持つようで、うまくいっても成果を否定しがち、等身大の事実に興味がなく、8割卑屈、2割傲慢でブレ続けるという。気にするべきは罹患者数と重症者数で、文字情報ではなく、全数調査の数字を見ること、複雑な分析ではなく、小学校の算数で事実を確認すること、ひと呼吸おいて解釈することを心掛けるとよいという。

講義4では、地域再生の失敗学と題して、「人口減少は絶望ではない」という初耳に近いことを教わった。よくあるのが移住・定住政策の補助金合戦だが、市単位であれば人口が増えていても、エリアで見れば変わっていないことがある。金銭的なインセンティブに応じて移住してくる人は経済力が低い人であったり、隣町に住んでいる人であったりするので、やり過ぎは危険であることが分かった。また、人口増加率と経済成長が分かるグラフを見ると、そこまで決定的なファクターはないことも分かった。一人当たりの県民所得は、東京都が多いのは、誰もが知る事実だが、2010年～2018年における実質経済成長率や県民所得の増加率を見ると、宮崎県のほうが成長しており、東京都は下降していることが見えてくる。リモートワークが主流となり、本社機能を東京都に構える必要性がなくなってきていることが要因とされているという。大切なのは、価値を再考することであり、ほかの自治体で上手くいっているからといって、自分のところの自治体にフィットするかを判断するのは賭けに近い。コンビニは「あいててよかった」を売り、老舗菓子店が「職場・家族への手土産・挨拶品」を売るように、付加価値や商圏を見直すことが必要であるという。人口増加政策に頭を悩ませることは、盲目になっているようなもので、要は地域内の住民の資産を増やせば経済成長につなげやすい。まずは市民の地位向上、市民に起業家になってもらうことが近道で、UターンやIターンというより、むしろ嫁ターンをお勧めするという。高学歴な女性でも、一旦キャリアを離れると再就職先が元々居たところより、賃金が高くなることはなかなかない現実がある。そこで、旦那を連れて地元に戻ってきてもらおうと、娘のためなら親御さんが何とかするものだという、地元ならではの強みを最大限に活かした移住政策も大変面白

かった。

7 研修の成果及び市政への反映

リモートを使った議会改革は、都城市議会でも行われようとしていて、広報広聴委員会でオンライン議会報告会が計画されている。問題なくことを終えることはもちろん大事だが、形だけにならず、幅広い意見をくみ上げられる機会となるよう、周知に力を入れたい。

議事機関としての役割については、与党議員のように執行部の提案を無批判に支持する議員はもちろん、議会内で議論が高まることに力を注がない議員は、法が求めた議員の役割を果たしていないと学んだが、審議に際して、論点を整理し、違う立場の議員とも議論し、議会で一致できる点を見つけるといった議事機関としての取り組みが都城市議会は乏しいように感じた。これについては議会改革委員会で抜本的な改善を図りたい。

講義2の林業の話題において、令和2年度の木材生産部門の産出額で、宮崎県は北海道に次いで2番目で全体の10.2%を占める。仕事の需要はあっても、新規就農者がなかなか増えないのは、雇用における賃金が低いのが影響しているのではないかと感じる。林業の議員連盟にも所属しているので、都城市における林業の実態について、バイオマス事業に取り組む業者の数やCLTの活用などの実態も把握に努めたい。

講義3では、データの正しい解釈の仕方や日本人によくあるものの捉え方やそれによって生じる勘違いについて学んだが、都城市でいうと、ふるさと納税のことが頭に浮かんだ。ふるさと納税のメリットを知る私からすると、集まる市税を越す勢いで増加している寄付額に、市民にはもっと関心を寄せてほしいところであるが、巷でよく聞かれるのは「儲けたお金を何に使っているのか分からない」や「ふるさと納税？そもそも意味が分からない」などの高齢者の声であった。そもそも市民は自分の暮らす市に寄付をすることはできないので、ふるさと納税の仕組みに興味をもつことにつながらない。だからといって、議員としてふるさと納税のメリットをあまりに故意に話して、他の市町村に寄付するように仕向けるのも気が引ける。やはり、数値だけでなく、それが全体から集める税金のうちのどのくらいの割合になっているのか、どんなことに使われているのかを地道にPRしていくことが大切なのだと感じた。これについては、自分のSNS等においても実践して発信しようと思う。

講義4では、移住・定住政策の落とし穴について学んだが、都城市においても移住者の実績が分かるデータがあるので、その移住者が若年層だということに喜ぶ単純な反応ではなく、どんな職種についてのか、所得はどうか、どこの圏域からやってきているのかというところまで分析して、政策は審議していかなければならないと思った。また、他の自治体での成功モデルをよく検索している自分があるのだが、それが必ずしも都城市で成功するかは安易に考えてはならない。なぜ成功したのかの背景やデメリット部分、あらゆるデータを検証してから、本市にも提案していきたいと思った。